

Ⅶ. ERIA 支援事業

アジア経済研究所は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

1. 事業の目的

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。本事業は、経済産業省等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

2. 2022 年度の主な事業

アジア経済研究所は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、ERIA 及び日本貿易振興機構の海外調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

(1) 調査研究事業

ERIA の「経済統合の深化」、「発展格差の是正」および「持続的発展」という 3 つの研究領域において、東アジアの経済統合に寄与する政策研究プロジェクトの支援研究機関として、以下の通り調査研究を実施した。

(1-1) ERIA の研究活動を支援・補完する独自の研究プロジェクト

(1-1-1) 新興国における契約栽培の制度的分析：カンボジアの事例

【主査】 會田剛史（アジア経済研究所）

【幹事】 田中清泰（アジア経済研究所）

【外部委員】 嶋本大地（近畿大学）

高品質農作物の需要増加を背景に、先進国企業と途上国農家との間の契約栽培が近年注目を集めている。途上国における契約栽培についての既存研究の多くは、農家の経済厚生改善に注目している。そこで本研究ではカンボジアの輸出用有機栽培米と胡椒に注目して、既存研究で十分に分析されていない(1)非契約栽培農家へのス

ビルオーバー効果、(2)契約農家の選択と契約履行メカニズムについて、独自の調査を実施することで明らかにする。

(1-1-2) 東アジアにおける原産地規則の決定要因

【主査／幹事】 早川和伸（ジェトロ・バンコク事務所）

【外部委員】 木村福成（慶応義塾大学）、浦田秀次郎（ERIA）、棕寛（学習院大学）

本研究会では、東アジアにおける地域貿易協定（RTA）の原産地規則（品目別規則）の決定要因を探る。東アジアでは、多くの RTA が重なって形成されているため、一部のメンバーが重複しながら複数の RTA が存在する。こうした特性を生かしながら、原産地規則の決定要因を明らかにしたい。そのうえで、改めて現在の経済状況をもとに、各 RTA における最適な原産地規則を予測し、実際の原産地規則との違いを浮き彫りにしたい。

(1-1-3) 持続可能性認証に対する消費者の選好

【主査】 道田悦代（アジア経済研究所）

【幹事】 佐藤仁志（アジア経済研究所）

SDGs の達成をはじめとする持続可能な発展をしていくために、グローバル・バリューチェーン全体で持続可能性を高める取り組みを行うことが不可欠となっている。生産者の取り組みは行われているが、持続可能な社会をつくるためには、持続可能な財やサービスを需要する消費者の役割が大きい。本研究では、日本の消費者がこれらの認証をどのように認識し、消費行動を行っているのか、消費者の役割について検討を行う。

(1-1-4) 脱炭素化におけるエネルギー関連バリューチェーンと国家の役割

【主査／幹事】 植木靖（アジア経済研究所）

【外部委員】 安達祐子（上智大学）、Dirk Boeche（Africa Business School, Mohammed VI Polytechnic University, Rabat, Morocco）、Antonio J.J. Botelho（Universidade Candido Mendes, Rio de Janeiro, Brazil）、Yanfei Li（Hunan University of Technology and Business, China）、Renato Lima de Oliveira（Asia School of Business, Kuala Lumpur, Malaysia）、Neil McGregor（University of Newcastle Australia (Singapore)）、Kwok Yung Godfrey Yeung（National University of Singapore）、Dongxiao Yang（Hunan University of Technology and Business, China）

東アジアは、製造業および関連サービス産業の一大生産拠点として知られる。同地

域は、原油・ガス生産地域でもあり、原油ガス関連設備製造・サービス産業の世界的拠点にもなっている。本研究は、脱炭素化が東アジアを含む世界共通の開発目標になるなかで、その実現に不可欠なイノベーションと関連産業のバリューチェーン・サプライチェーン構築において東アジアの産業基盤が果たし得る役割とそれへの政策の影響を事例研究により考察する。

(1-1-5) 持続可能な船員供給のための課題と条件—フィリピンの事例—

【主査／幹事】 知花いづみ（ジェットロ・バンコク事務所）

【外部委員】 Maragtas S. V. Amante（University of the Philippines Diliman）

フィリピンは世界有数の船員供給国として名高い。グローバルな船員労働市場では、少子高齢化による人手不足のため、多くの先進海運国に外国人船員への依存傾向が見られるが、近年、主要な船員供給国として台頭している国に、フィリピンのほかベトナムやインドネシアなどがある。日本とフィリピンは、これまでに船員養成のための協力体制を構築しており、日本船社はフィリピンに商船大学や船員養成機関を設立し、優秀な人材の確保に取り組んでいる。現地における船員養成を通じて高度人材の供給の実現を目指す試みは、船員の質の底上げに繋がっている。本研究では、フィリピン人船員供給がどのような特徴を有し、それが今後も持続可能となるための課題や条件は何かを探る。

(1-2) ERIA 支援のための予備的研究

(1-2-1) 高齢者介護現場の外国人介護士の定着と離職

【主査／幹事】 辻田祐子（アジア経済研究所）

【外部委員】 小田尚也（立命館大学）、Ferry Efendi（Faculty of Nursing, Universitas Airlangga, Indonesia）、Joko Gunawan（Belitung Raya Foundation, Indonesia）

日本をはじめとする先進国の多くでは高齢化に伴い介護士への需要が高まっており、国内での人材不足を補うために外国人の雇用が進められている。人口高齢化は世界的な傾向であり、国際的な介護人材獲得競争により、介護士は労働条件の少しでもよい国、職場を求めて移動していることが指摘される。本研究は日本の事例を取り掛かりとして、東アジア地域の介護士受け入れ国における外国人介護士の定着や離職の要因について検討することを目的とする。

(1-2-2) ポストコロナにおける東アジア諸国の人口動態と経済成長

【主査／幹事】 柴田つばさ（ジェットロ・バンコク事務所）

新型コロナウイルスの影響により、東アジア諸国の少子化が加速している。少子化による人口減少は、タイムラグを伴って長期的に経済成長の制約要因となる可能性がある。よって、ポストコロナを見据えた、人口減少に対する取り組みを早急を実施していく必要がある。そこで、本研究は、人口を内生化した多国間多部門モデルを開発する。その応用として、人口政策に焦点を当てたシミュレーション分析を行い、人口動態と経済の相互依存関係から懸念される社会・経済問題をできる限り解明することを試みる。

(1-2-3) アジアの産業発展：需要と供給の関係

【主査／幹事】 木村公一朗（アジア経済研究所）

【外部委員】 大原盛樹（龍谷大学）

本研究では、アジアの産業発展パターンを需要と供給の関係に注目して分析する。産業発展も含めた産業構造変化は、消費者の消費活動と企業の生産活動という需給双方の変化によって引き起こされる。これまでの産業論は、もっぱら後者の供給に注目することが多かったが、市場に影響をあたえているのは企業だけではない。本研究では、需給それぞれを分析することに加えて、両者の関係にも焦点を当てることで、産業発展プロセスをより体系的に分析できるようにする。

(1-2-4) 東アジア中小工芸企業の経営持続化と成長、課題克服に向けた取り組み：バリューチェーンの構造から見た課題

【主査／幹事】 植木靖（アジア経済研究所）

【外部委員】 北河原純也（プロデューサー）、Jirachai Tangkijngamwong（Deesawat Industries Co., Ltd., Thailand）

中小企業は、ユニークな製品や独自のスキル、地域との密着性などの強みを活かして、市場競争の中で独自のポジションを確保してきた。しかし近年は、国際競争に加えて、生活様式の変化に伴う消費者ニーズの変化やデジタル技術の進歩といった競争環境の変化や、高齢化や地球温暖化などの社会的課題、採用難・後継者不足といった経営課題への対応の難しさから、存続が危ぶまれる中小企業も少なくない。中小企業が持続可能な経営を実現しながら、社会的課題の克服にも貢献し得る存在になるためには、どのような取り組みが必要であるか。本研究では、最も成熟した産業のひとつである工芸産業の中小企業による新市場開拓に向けた取り組みを中心に、新市

場と生産者とを結び付けるバリューチェーンの構造に着目した事例研究を行い、政策支援の必要性や役割、意義を考察する。

(1-2-5) 大メコン圏 (GMS) の越境食品サプライチェーンに対する新型コロナウイルスの影響：大量データを用いた分析

【主査／幹事】 ケオラ スックニラン (アジア経済研究所)

【外部委員】 早川和伸 (ジェトロ・バンコク事務所)、浦田秀次郎 (ERIA)

新型コロナウイルスは国際貿易に大きな影響を及ぼしている。本研究の目的は、メコン地域の越境食品サプライチェーンを供給、物流と需要に大別し、越境するトラックの位置情報、OpenStreetMap の土地利用情報、人工衛星で観測された植生指数などの大量データを用いて、新型コロナウイルスの影響を明らかにすることである。

(1-2-6) Asian Regional Integration and Educational Development in Southeast Asia

【主査】 Ian Coxhead (University of Wisconsin, Madison and IDE-JETRO)

【幹事】 Hitoshi Sato, IDE-JETRO

What are the implications of Asian economic integration for human capital growth in lower-income Southeast Asian economies?

The law of comparative advantage states that countries gain from trade by specializing in products making intensive use of their abundant resources. However, long-term development requires educational investments, to move the primary source of growth from “perspiration” to “inspiration.” A problem for countries that specialize in low-skill labor or natural resources is that as returns to those factors rise, incentives to invest in education may decline. Subsequent investments may reinforce initial comparative advantage, thereby inhibiting attempts to diversify away from low-skill or resource-intensive activities.

Asian economic integration may exacerbate this trend in lower-income regional economies. We will model this process and examine data from one or more countries. This work will innovate by linking individual schooling decisions to labor demand signals, such as wages and skill premia, resulting from altered trade and investment patterns.

(2) 成果普及（ワークショップ）事業

アジア経済研究所は、研究成果の普及や研究成果の最大化を目指し、ERIA や関係機関と共に以下の通りワークショップを開催するとともに、RIN ウェブサイトが本格的に運用を開始した。

RIN オンラインワークショップ

2020 年初め以降の新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大により、東アジア各国でも対面での交流が禁止されてきたが、国際社会は有効な対応策を共有し、感染対策から経済復興へと政策の優先順位をシフトさせている。そうした中、東アジアの各国政府は入出国規制を徐々に緩和しているが、それだけでは以前の国家間の関係を再構築し、強化するという目標は必ずしも達成されない。

COVID-19以前から未解決の中長期的な課題や、新たに浮上している当面の課題に取り組む上で、ASEANや東アジアの役割はどのようなものになるのか。各国間の繋がりを再構築する一助となるべく、域内研究機関およびERIAとともにオンラインによるワークショップを開催し、研究成果を共有し域内研究協力を深化させる機会を設けた。本ワークショップは、ERIAを支える16カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」（RIN：Research Institutes Network）の研究機関及びERIAの所属研究者を対象に実施した。

- ① 日程：2022年8月31日、9月14日、10月14日・21日・27日（全5回）
- ② テーマ：Reconnect East Asia towards building a dynamic, sustainable, inclusive, resilient, and peaceful East Asia
- ③ 報告者・モデレータ：11機関18名（ERIA、ブルネイ、インド、ミャンマー、ニュージーランド、シンガポール、タイ、ベトナム、日本）

RIN ウェブサイト

東アジアにおける研究活動の深化に向けたプラットフォームとして、2021年3月に開設したERIA及び東アジア16カ国の研究機関ネットワーク（RIN）によるウェブサイトを継続的に更新。ジェトロ・バンコク研究部門が事務局として国際機関東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）及びRIN機関と緊密に連絡し、ウェブサイトを通じた相互の情報共有と研究成果や知的資源の発信を行い、各機関との相互交流を深めた。

(3) 研究機関ネットワーク会合の運営

ERIAを支える16カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」（RIN）の

Ⅶ. ERIA 支援事業

役割は、ERIA に対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIA が実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIA が東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、また、バンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所が同ネットワークの事務局を担い、以下の通り会合を開催し、ERIA の活動を支援した。

- ① 日時：2022年11月24日（木）
- ② 場所：タイ・バンコク市内、ハイブリッド形式
- ③ 出席者：16 研究機関、ERIA
- ④ 内容：

3年ぶりの対面参加を含む初のハイブリッド形式で開催。

2022年に完成させた「アジア総合開発計画：CADP3.0」について、ERIAから 1. Integration、2. Innovation、3. Inclusiveness、4. Sustainability の4つの柱に基づき研究を進め、これらの実現にはデジタル技術の活用が重要であると報告。RCEPについて、深化した地域統合のためのプラットフォームとしての機能、原産地基準の累積規定により得られるメリットなどを報告。早川研究員（ジェトロ・バンコク事務所）は、22年9月までのRCEPの貿易効果に対する事後評価結果を紹介。インドネシアRIN機関代表より、G20バリ・サミットで議長国として取り組んだテーマ、運営プロセス、成果と課題につき報告。

<参考>

研究機関ネットワーク（RIN：Research Institutes Network）

- ERIAの研究活動について東アジア16ヵ国（ASEAN10、日中韓豪NZ印）を代表する研究機関が支援する枠組み（2009年に発足）。日本の代表研究機関はアジア経済研究所。バンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所がRIN事務局を務める。